

公益財団法人 千葉市防災普及公社

1 団体概要

設立年月日	平成7年7月1日	出資・出捐状況	200,000 千円 (うち市 200,000 千円 100.0%)
設立目的	この法人は、防火防災意識の高揚と防火管理体制の推進を図るとともに、応急処置技術の普及啓発を積極的に展開し、火災や地震等の災害の予防と災害時における被害の軽減を助成し、もって市民生活の安全と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市美浜区高洲4-1-16		
代表者	理事長 白井 一広		
所管課	消防局総務部総務課		

2 組織状況 (令和8年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	2 (1)	6	8 (1)
うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
うち市派遣	0		
職員	8		
うちプロパー	8		
うち市OB	0		
うち市派遣	0		
計	10		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員平均年齢	46.4 歳	職員平均給与(年額)	7,777,001 円	役員平均報酬等額(年額)	6,139,480 円
--------	--------	------------	-------------	--------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	R5年度	R6年度	R7年度
総収入(A)	175,953,382	191,424,719	187,262,932
総支出(B)	181,170,325	181,925,397	188,475,513
当期収支(A-B)	▲ 5,216,943	9,499,322	▲ 1,212,581
総資産(C)	331,798,690	338,437,180	331,391,459
負債(D)	120,298,296	117,507,464	111,744,324
正味財産合計(C-D)	211,500,394	220,929,716	219,647,135
市補助金	25,541,933	27,156,857	22,924,720
市委託料	116,697,271	128,456,627	128,498,633

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	自/受 公益	防災意識の普及及び広報活動、防災普及車による防災意識の普及、行政機関の行う防災施策に対する協力、防火管理体制等の教育指導講習等、応急手当の普及啓発の実施	169,894,395	139,448,291	82.1
防災物品等の普及促進に関する事業	自主 収益	各種防災物品の普及促進	4,997,854	0	0.0

※R7年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし
------------------	----

情報公開	HPアドレス	https://www.chiba-bfk.or.jp
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R5年度	R6年度	R7年度
自立性	補助金依存率	14.5	14.2	12.2
	受託事業収入率	66.3	67.1	68.6
	自主事業比率	13.6	10.2	11.3
効率性	人件費比率	52.2	50.7	45.9
	管理費比率	6.9	7.1	7.2
安全性	自己資本比率	63.7	65.3	66.3
	流動比率	133.4	148.2	161.8
	固定長期適合率	96.1	92.9	93.4

6 活動指標(個別指標)

活動指標	R5年度	R6年度	R7年度	備考
防災普及車出向件数(件)	293	301	296	
普通救命講習受講者数(人)	5,755	5,650	6,068	
上級救命講習受講者数(人)	719	833	976	
防火管理体制教育指導講習受講者数(人)	766	785	705	
防火管理講習等受講者数(人)	2,691	2,676	2,660	
防災啓発ビデオ貸出本数(本)	205	189	144	

7 経営改善計画

計画期間	R 3 年度 ~ R 7 年度
経営方針	公益財団法人としての社会的責任を認識するとともに、千葉市の外郭団体としての役割を踏まえ、市民生活の安全に寄与するため、防火防災意識の高揚と防火管理体制の推進、応急処置技術の普及啓発等を積極的に展開し、市民とともに「安全で災害に強い千葉市」の実現に向け、独立した法人として自律的な経営を進め、千葉市と連携を図り事業を実施すべく、『①安定した運営体制の確立 ②社会的価値の向上 ③良質な公共サービスの提供 ④事業の実効性の向上』を掲げ取組みを進める。
経営課題	①安定した運営体制の確立 法人の規模に相応しい組織体制と充実した財政基盤の構築、限られた経営資源を最大限に活用した法人運営。 ②社会的価値の向上 ガバナンスの向上、継続的な活動アピールと社会的価値の向上。 ③良質な公共サービスの提供 職員が有する専門性の最大限の活用、主体性をもった事業の実施と市民目線に立った良質な公共サービスの提供。 ④事業の実効性の向上 関係機関等との連携を図りながらの効率的で効果的な事業の展開。

<取組項目>

取組項目	年度策定の計画			特記事項
	取組前 (R2年度)	目標 (R7年度)	現状 (R7年度)	
経営の効率化				
関係機関との連携等	一部実施	実施	実施	
効果的な事業執行	一部実施	実施	実施	
事務の効率化	一部実施	実施	実施	
積極的な広報活動	一部実施	実施	実施	
広聴の充実(ウェブサイトアンケート)	未実施	実施	実施	
市民ニーズの把握	実施	実施	実施	
市民ニーズの分析と事業への反映	未実施	実施	実施	
事業収益(国指定講習機関受託)の確保	94%	当初予算比95%以上	110%	
防災物品販売事業収益の維持増加	4,817千円	10%以上増	5,191千円	8%増
正味財産の確保(一般正味財産の維持)	15,547千円	前年度比90%以上	前年度比94%	
組織・運営体制				
適正な定員管理	一部実施	実施	実施	
経験豊富な人材の確保	一部実施	実施	実施	
コンプライアンス意識の向上	未実施	実施	実施	
情報の適正管理	一部実施	実施	実施	
透明性の確保	実施	実施	実施	
人事・給与制度				
職員の育成	一部実施	実施	実施	
人事考課制度の検討	検討中	実施	実施	
団体の資金運用				
財産運用による安定的な収入の確保	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定				
次期経営改善計画の策定	未実施	実施	未実施	現計画は令和7年度まで 新計画:令和8年度から令和12年度まで

8 外郭団体による評価

取組項目に関する評価	(1) 経営の効率化 概ね計画どおりに遂行した。 ア 関係機関との連携等 市内の公民館やコミュニティセンター等の施設に働きかけて各種事業を連携して実施した。また、市内小中学校や子どもルームに対し訓練等体験指導の活用について推進した。 イ 効果的な事業執行 各事業の参加者に対するアンケートや聞き取りを実施し、次年度に向けた改善や充実を図ったほか、公募して行う普通救命講習の実施場所拡充を行った。 ウ 事務の効率化 救命講習のインターネット申込受付データを活用した事務処理の運用を取り入れた。また、事務処理の電子化を検討した結果、導入を見送ることとした。 エ 積極的な広報活動 リーフレット等紙媒体の配布対象を新たに選定し拡充したほか、ウェブサイト及びメールマガジンにより効率的な情報発信を行った。また、事業PR用のマグネットシート等を新たに作成し、業務用車両に貼付して広報を行った。 オ 広聴の充実（ウェブサイトアンケート） ウェブサイト上でのアンケートを継続実施し、ホームページの閲覧目的、充実してもらいたい事業等の把握に努めた。 カ 市民ニーズの把握 業務出向先におけるアンケート調査や参加者との直接対話により、意見を聴取し、市民ニーズの把握に努めた。 キ 市民ニーズの分析と事業への反映 アンケート結果や対話での聞き取り内容を精査し、事業への反映や改善を行った。 ク 事業収益（国指定講習機関受託）の確保 令和7年度における防火管理体制教育指導講習事業収益の額は、18,504千円（予算額16,700千円）となった。 ケ 防災物品販売事業収益の維持増加 令和7年度における防災物品販売事業収益の額は、5,191千円となった。 コ 正味財産の確保（一般正味財産の維持） 令和7年度一般正味財産期末残高は19,674千円（前年度比1,282千円増）となった。 (2) 組織・運営体制 計画どおりに遂行している。 ア 適正な定員管理 『職員構成計画』に基づき定員管理した。 イ 経験豊富な人材の確保 『職員の継続雇用に関する要綱』に基づき、令和4年度末に定年を迎えた職員を有期雇用職員として継続雇用しているほか、中途退職したプロパー職員の代替として有期雇用職員を新たに雇用した。 ウ コンプライアンス意識の向上 係(班)ごとに職員間で不祥事関連課題に関するディスカッションを行うグループワークのほか、自己チェックシートによる自己検証を実施し、問題意識の継続的な醸成を図った。 エ 情報の適正管理 新規採用者を対象とした情報セキュリティ研修を実施したほか、『情報セキュリティポリシー』に基づき、チェック票を用いた点検を年2回実施した。 オ 透明性の確保 業務や財務の状況をウェブサイトで公表している。また、開示申出があった場合は、『情報公開規程』に基づく適正な情報公開手続きを実施する。 (3) 人事・給与制度 概ね計画どおりに遂行した。 ア 職員の育成 『研修基本計画』に基づき、研修の受講や職務に関連する資格取得を推進し、令和7年度においては消防設備士と防災士を各1名が取得したほか、職場でのOJTを積極的に活用している。 イ 人事考課制度の検討 プロパー職員の考課結果を次年度の昇給に反映させることとし、有期雇用職員についても新たに制度を導入し、考課結果を次年度の勤勉手当に係る成績率に反映させるものとした。 (4) 団体の資金運用 計画どおりに遂行している。 財産運用による安定的な収入の確保 『財産運用規程』に基づき、適正な財産運用を図り、安定的な収入を確保した。
総合評価	概ね計画通りに遂行した。

今後の方針	新たに策定した第五次経営改善計画に基づき、千葉市と連携を図り、行政目的を補完、代替、支援する法人として、市民ニーズや社会情勢を踏まえたうえで、公社として主体性をもって事業を展開していくとともに、安定した経営を推し進めるため、法人の規模に相応しい組織体制と充実した財政基盤を構築し、当公社を取り巻く現状を把握し、効率的、効果的な運営に取り組んでいく。
-------	--

9 所管局による評価

取組項目に関する評価	(1)経営の効率化 ウェブサイト上や事業実施時においてアンケート調査等を行い、意見や要望があった部分については反映させ、効果的に業務を遂行している。 (2)組織・運営体制 人材確保について、計画通りに実施している。 (3)人事・給与制度 職員の育成については、積極的に推進してもらいたい。 (4)団体の資金運用 中長期的な自主財源確保のため、財産運用規程に基づいた運用を継続して行ってもらいたい。 (5)経営改善計画の策定 より質の高い市民サービスが提供できるように今後も第四次経営改善計画に掲げる目標達成に向けて着実に取り組んでももらいたい。
総合評価	各項目について、概ね計画通りに実施されている。
今後の方針	公益財団法人として、専門的知識、技術の研鑽を図るとともに、市民の声を汲み取り事業に取り入れ、公社自ら主体的に検討し事業を実施できるよう調整・指導していく。